

第6章 個人化社会における社会的ネットワーク形成の有効性 —〈つながり〉をめぐる議論から—

渡部 光

WATABE Hikaru

1 はじめに

世界的規模で進行する個人化現象は、日本社会にも特有の形でその影響を及ぼしている(武川, 2011)。それは、近代日本が経済成長の基盤としてきた日本的雇用システム・近代家族モデルの機能不全という形で表出し、近代の強固な枠組みに自己を位置付けることができなくなった人々は、様々な形で経済不安・アイデンティティ不安に直面するようになっている。

個人化社会では、様々な生活リスクに個人として対処することが要請され、またその結果は自己責任のもとに帰される。こうした状況下では、リスクへの対応可能性に個々人の持ち得る資源による大きな格差が発生するとともに、リスクに対して何らかの連帯をもって対応することも難しくなる。

このように、個人化現象によって人々の依拠し得る構造が力を失ったとする言説が存在するその一方、地域コミュニティ再考やボランタリーアソシエーション、カルチュラル・スタディーズなど、様々な視座から、人々が〈つながり〉を指向し、新しい連帯の形にアプローチしている状況も標榜されている。そうした言説によって表象される人々は、いかにして個人化状況下で社会関係を取り結び、〈つながり〉に接続し得ているのであろうか。

本稿では、人々の社会構造からの脱埋め込み状況を描き出す個人化社会の中で、新たな〈つながり〉をめぐる議論がどのように力を持ち得るのか検討することを目的とし、個人化社会論の理論的整理を通じて、近年の〈つながり〉をめぐる議論との接続を試みる。

本研究プロジェクトのテーマに即して言い換えるならば、「流動化する社会と紐帯」を「個人化する社会における〈つながり〉の形」として描き出すことができれば幸いである。

2 個人化の日本的展開

若年雇用問題、社会保障、少子化、無縁社会といった現代日本で問題化される諸議論は、世界的規模で進行する「個人化」現象を軸に整理することができる。それに先駆け、まず個人化社会論を現代日本社会に適用させるための理論的整理を行っておく。

個人化社会論における個人化のプロセスは、人々が前近代の伝統社会からの脱埋め込みによって近代社会構造へ埋め込まれた「第一の個人化」、またその近代社会構造からの脱埋

め込みを経て再帰的近代に至る「第二の個人化」に大別される。

ウルリッヒ・ベックはこの「第二の個人化」について、(1) 脱伝統化、(2) 個人の制度化された解き放ちと再埋め込み、(3) 「自分の人生」を追求せよとの強制と純粋な個人性の欠如、(4) システムによるリスクの内面化という四つの特徴を挙げて整理する (Beck, 2010)。また、こうした特徴を伴う再帰的近代化による個人化の過程は普遍的であるとしながら、多くの先行研究が西洋社会を前提にしていると指摘し、「コスモポリタンな〔複数の〕近代」の理念の必要性を主張した。

すなわち、個人化の過程が実際に普遍的であっても、その立ち現れ方やもたらされる結果には偶発的な多様性があるため、社会によって異なった「第二の個人化」が観察できるというのである。したがって本節では、ベックらによって特徴づけられる個人化現象が日本においてどのように展開されてきたのかを概観しながら、現代日本における諸社会問題と個人化現象との紐付けを試みる。

日本における第一の個人化は、近代化による伝統社会からの脱埋め込みと、戦後の安定成長期に一般化したとされる日本的雇用システム (久本ら, 2008) および近代家族モデル (上野, 1990) への再埋め込みという要素によって説明できる。

近代家族モデルとは、終身雇用や年功賃金制に特徴づけられる安定した日本的雇用システムの中で収入を得る稼ぎ手男性と、家庭内の不払い労働に従事する女性、また将来的に同様の性別役割を担っていく子どもからなる核家族のモデルで、それ自体を一つの経済主体とみなしたものだ。言い換えれば、近代に入り血縁・地縁を中心とした共同体から脱埋め込みされた人々が、核家族単位で企業と契約を結ぶ経済主体という構造に再埋め込みされるという形で生じたのが、日本における第一の個人化である。

日本的雇用システムと近代家族モデルからなる近代日本の社会構造は、高度成長期にその原型が作られ、成長が見込めなくなっても、ブルーカラー層の出向や転籍などの雇用調整手段を用いながら、雇用状況を悪化させることなく世界的に高評価を得てきた (同, 2008)。

しかし 1990 年代後半に差し掛かり平成不況期に突入すると、それらのシステムを支えてきた長期安定雇用の動揺、非正社員活用の拡大、正社員と非正社員の雇用格差拡大などの問題が生じはじめる。特に、終身雇用制を維持しながら雇用コスト削減を図る企業が新入社員の正規雇用採用枠を減らし、必要な労働力は派遣社員などの間接雇用及び非正規雇用で賄うという方針をとったことで、雇用問題は若年層を中心として問題化されるに至っている。

こうした事態は、日本的雇用システムからの人々の脱埋め込み状況、すなわち日本における第二の個人化の表出を示しているといえる。日本社会における第二の個人化とは、雇用流動化による日本的雇用システムからの脱埋め込みと、それに伴う性別役割の獲得難化、すなわち近代家族モデルからの脱埋め込みを意味する。経済的基盤を厚生年金や福利厚生

を含めた多くの社会保障とともに企業に依存してきた近代家族の機能不全は、その基盤を企業でも家族でもなく、「個人」に求める社会状況を生み出すことになる。

すなわち、第一の個人化による第一次集団の弱体化、第二の個人化による第二次集団の弱体化は、「自己を位置付ける強固な枠組みを欠く」（片桐, 2011）状況を生み出すことになり、生活上の様々なリスクに、個人で、自己責任のもと対応しなければならない状況の発生に結び付くことになる。

こうした日本的な個人化状況は、人々をアイデンティティ不安および経済的不安に陥らせる要因となっている。ここでいうアイデンティティ不安の発生は、日本的雇用システムおよび近代家族モデルに則った社会役割に自己同一化が図れなくなった人々が、組織や構造によってではなく、個人的に社会関係を構築しなければならなくなったことによる。個人化状況は、社会関係の形を、組織や社会構造上の利害によってではない、純粋な関係性（Giddens, 1992）に変化させた。純粋な関係性は、依拠する強固な構造を持たないが故に、関係を取り結ぶ者同士でその維持に注力しなければならない不安定なものであり、人々の関係性は、その関係を維持するための高度化したコミュニケーションを要請される重圧と息苦しさを内包したネガティブなものに変化したと指摘される（土井, 2008）。

第二の個人化に伴い、こうしたアイデンティティ不安が恒常化するとともに、近代日本における社会役割の獲得難化が、「正規職に就けない」あるいは「結婚することができない」という形で、経済基盤の喪失（経済的不安の恒常化）をもたらすことになる。若年雇用問題の当事者として問題化される人々の多くは、高度成長期および安定成長期に職を得、終身雇用制と年功賃金制で安定的な収入を得ている親世代に経済的な依存ができる状況にある（山田, 2004a）。そのため、アイデンティティ不安に比して経済的不安は将来的なものであり、リスクとしての把握に留まるケースが多い。しかし、個人化の展開がアイデンティティ不安と経済的な不安という二種の不安を人々に与えているという点については留意しておく必要がある。

まとめると、日本における個人化の展開は、伝統社会からの脱埋め込みから日本的雇用システム・近代家族モデルに代表される近代社会構造への再埋め込み、そしてそこからの脱埋め込みという形でなされた。第二の個人化を経て、依拠できる固定的な社会構造を喪失した人々は、再帰的な近代に倣って、再帰的に自己を個人化された社会関係の中に位置づけ続けねばならない状況に置かれた。そして、依拠できる強固な構造としての日本的企業、近代家族が機能しなくなったために、若年雇用問題、社会保障、少子化、無縁社会といった現象が発生するに至っている。

こうした状況の結果、人々は恒常的なアイデンティティ不安および経済的不安という二種の不安に苛まれることになり、またそれらの諸問題に、企業や家族としてではなく、個人として自己の責任において対応しなければならないという状況に晒されるようになったと整理できる。

3 「若者」を対象とした問題化

上述してきた個人化に伴う諸問題は、いずれも近代日本の雇用と家族システムの機能不全による問題であった。こと日本においては、これらの問題の当事者として「若年世代」が象徴的に取り沙汰される傾向にある。本稿で取り扱う〈つながり〉をめぐる議論に関しても同様で、若年世代の人々を当事者として扱う言説が多くみられる。ここでは、そうした言説を取り扱うにあたっての留意点を整理し、〈つながり〉をめぐる議論の検討に繋げたい。

まず、就活自殺、ネカフェ難民、ニート等のキーワードに代表される個人化社会の若年世代問題を取り扱う言説は、貧困に陥る若年層を社会構造上の被害者とする言説（世代間格差論等）から、若年層自身に原因を帰する言説まで、極めて多様で複雑化しており、相互に対立・錯綜しているものが少なくないことを確認しておきたい。

複数の若者論が相互に矛盾する若者像を論じ、錯綜する理由として、「若者」の定義の困難さが挙げられる。先行研究によれば、人々が近代社会の構造に再埋め込みされていた「第一の個人化」の時代は、強固な社会構造により、世代共通経験や世代共通の価値観が育っていた時代ということができ、そうした時代には「若者世代論」一般が成り立つが、高度に情報化・自由主義化した社会においてはそれらが多様化し、一元的に「若者」を定義できなくなった（古市 2011）と指摘されている。

言い換えれば、近代の社会構造によって構築されていた世代共通の価値観・経験がそこからの脱埋め込みによって力を失い、個人化が進行し経済的な格差も拡大した現代において、世代論を一元的に論じることが困難になったと考えられる。それにもかかわらず、一部の若者に起きている事象を若者論として一般化すると、実際には個別的な事象が世代全体へと一般化されてしまう危険を伴う。これにより、相互に矛盾した「若者論」が生み出される状況が生じている。この状況は、個人化によって表出している若年雇用問題において、雇用機会減少、雇用形態の変容といった労働需要側の問題が隠蔽され、「若者自身」の問題として個人化に際する社会構造問題が矮小化される要因となっている。

こうした諸問題が「世代」を単位に問題化され続ける理由としては、日本的雇用システムにおいて、平成雇用不況期に生じた長期安定雇用の動揺、非正社員活用の拡大、正社員と非正社員の雇用格差の更なる拡大などの状況が、雇用における「世代間の格差」を作り出しているとする見方（加藤, 2011 など）によるところが大きい。

日本的雇用システムの機能不全問題を、「昨今の若年世代の就職難は、好景気時代に年功賃金制と終身雇用制の権利を手に入れた中高年世代が、既得権を守るために正規雇用の枠を減らしていることで生じる」と読み解くことで、世代間の対立図式が容易に成り立つからである。

もちろん、若年世代により大きな影響力をもって問題が表出しているということは言えるが、上述の諸問題は日本的な近代雇用や家族等の構造的限界を示す問題と言える。すな

わち、若年世代に限らず、リストラを受けた中高年世代、稼ぎ手とみなされず、流動的なパートタイマーと見なされた女性等、正規就労による保障を受けられないあらゆる人々が当事者となり得る問題であるため、そこまでを視野に入れた議論を行う必要があるということである。

これについては後述する〈つながり〉をめぐる議論においても同様で、本来、日本の雇用システムや近代家族モデルに代表される近代日本の社会構造に包摂されない人々という単位を（少なくとも通念上は）当事者として理解しておく必要がある。

しかし、若年者ほど近代社会構造（≡日本の雇用システム）からの脱埋め込み現象の表出が観察されやすいというのは事実である（渡部, 2015）。個人化現象に際する日本社会の展望を議論する上で、個人化の過程によって表出する諸問題の当事者とされる「若者」を事例として取り扱うことには、一定の意義があると思われる。

ことに、近代社会構造からの脱埋め込みによって第二の個人化を経た若者が、個人化に伴うリスクおよびアイデンティティ不安／経済的不安からなる二種の不安にどう対処しているかという研究関心に基づく研究は、個人化する日本社会を展望する上で大きな示唆を与え得る。

一口に「若年層の個人化への対処」と言っても、その内実は多岐にわたっている。社会運動論の延長としての文化活動論（毛利, 2003）などに代表されるカルチュラル・スタディーズの分野や、「人間関係の溜め」としての〈つながり〉を容易に確保しているソーシャルメディア空間の若者論（古市, 2011）、「反原発デモ」等の運動体に通う若年層の登場を論ずる議論（小熊, 2012、中西ら, 2009）、趣味的コミュニティの広範化と発展が新たな経済体を生み出す事例（田中, 2012）など、枚挙にいとまがない。

若年層へのまなざしが生み出すこれらの議論は、非常に広範かつ多様な分野に及んでいながら、ある程度の共通点も有していると言える。すなわち、「脱埋め込み」による個人化がもたらす経済的不安およびアイデンティティ不安に対抗し得る、旧来の枠組みに依拠しない新しいネットワークとしての連帯の形の提示を試みているという点である。次節からはこれを、個人化する社会の中での〈つながり〉をめぐる議論と位置付け、その有効性を論じていくこととしたい。

4 〈つながり〉による連帯への指向

ここまで、個人化する日本社会における若者へのまなざしの在り方は、脱埋め込みによる個人化を経て、人々がいかにリスクに対応し得るかという関心によって生じていると述べてきた。そのリスクは、第一の個人化による伝統社会の構造の弱体化、第二の個人化による近代社会の構造の弱体化を経て、人々が依拠できる〈つながり〉を喪失したことによると説明することもできる。

しかし、伝統社会や近代の強固な枠組みの解体は、必ずしもネガティブな要素のみを意味していない。近代の強固な社会枠組みは、人々に安定的な生活基盤を与えはしたが、そう簡単にはそこから抜け出すことのできない不自由さをも含意したものであった。個人化概念は、そうしたある種の「息苦しさ」を生む濃い〈つながり〉から、人々を自由にしたという側面も持っている。

その議論を引き継ぐと、前述の個人化のポジティブな要素を引き受けつつも、不安定化した個人化状況への対応を可能とする新しい〈つながり〉の在り方というものが、様々な「若年層」の事例を通して求められていると捉えることができる。

旧来の社会構造に依拠せず、新たな個人化された関係性を選択的に構築できるようになるとする展望は、1980年代に上野千鶴子によって指摘されていた（上野, 1987）。ここでは、下図に示されるような、伝統社会の持つ地縁・血縁という関係性から、近代の雇用システムを中心とした社縁という関係性への変化を経て、個人主義的に自らの依拠するネットワークを選択できるようになるとする「選択縁」という関係性への変化が示唆された。

血縁	地縁	社縁
コミュニティ		アソシエーション
ゲマインシャフト		ゲゼルシャフト
第一次集団		第二次集団
選べない縁		
一次的关系		二次的关系
		選択縁
		三次的関係

出典：田所, 2014

前節末尾で挙げた若年層の〈つながり〉をめぐる諸言説は、ここでいう「選択縁」による新しい連帯を見出し、実践している「若者」の事例であると言っていいだろう。共同体や組織等の強固な枠組みの不可逆的な解体（Beck, 2010）に対し、その枠組みの再興ではなく、「私」個人を中心としたネットワークによる自律的な〈つながり〉の選択が力を持ち得るとの見方から、様々な事例が言説化されているのである。

これらの言説で扱われる〈つながり〉の概念は、「脱埋め込みによる個人化がもたらす経済的不安／アイデンティティ不安に対抗し得る、旧来の枠組みに依拠しないネットワークとしての連帯のかたち」と整理し得る。

ネットワークとしての連帯のかたちとは、組織の一部として個人が機能するような連帯の形ではなく、自立する個人同士が協働しながら相互に結び付いていくような開かれた連帯のかたちということが出来る。これは、「統一性と一貫性」を基礎とする伝統的なコミュニティや、近代コミュニティへの回帰が効力を持たなくなったことに対する、統一性・

一貫性を越えた新しい〈つながり〉の需要に対応したものである。

前節で述べた通り、こと日本社会において、近代社会構造からの脱埋め込みによる個人化現象の影響を色濃く受ける「若年層」を中心に、こうした新たな〈つながり〉の形が、ある種のポジティブな展望を個人化社会に与え得るのではないかという関心から、〈つながり〉に対する連帯への新たな指向性が生じているのではないだろうか。

こうした〈つながり〉に寄せられる視点は、主に二種に大別し得る。一つ目は、社会運動の拠点としての新しい連帯という視点である。近代社会構造の解体に際する個人化は、主に若年層を中心とした非正規雇用化や労働環境の悪化を招いたが、主に企業別組合を中心として労働運動を進めてきた日本社会（久本ら、2008）は、非正規雇用労働者が連帯して運動を起こすことのできる素地を有さなかった。その結果、就労問題当事者が社会構造上の問題を自己責任のものとして引き受けてしまい、現状改善のための声を上げられずにいるような状況が生じてきている。

社会運動の拠点としての〈つながり〉へのまなざしは、新しい若年層の〈つながり〉の在り方に、文字通り社会運動の拠点としての役割を期待するものである。ボランティアアソシエーション論、カルチュラル・スタディーズ論等の言説がここに該当するが、これらの言説は、個人化によって喪失した原初的な人間関係としての「場所」と、巨大官僚組織に対抗し得る「拠点」の両方の機能を中間集団に求めるような潮流を受けており、〈つながり〉の再編を担うはずの言説が、いつの間にか社会運動を称揚するような言説にとってかわられてしまっているとの指摘（鈴木、2014）も存在する。

それに対し、〈つながり〉に寄せられる二つ目の視点は、「失われたコミュニティを取り戻し、生き生きとした生活世界を再構築しようとする言説」として、コミュニティ再編機能が期待されるものである。趣味的コミュニティやコミュニティカフェ等にサードセクターとしての役割を期待する言説などがここに相当するとされ、地縁・血縁・社縁を超えた、新しいかたちでの連帯が、個人化社会における孤立を防ぐ新しい価値を生み出し得るとする。

若年層を対象とした調査では、これら大別される二種の〈つながり〉を需要する若年層の存在が確認できる。強固な構造や思想に基づく社会運動への信頼を失い、忌避意識を持つと指摘される若年層も（古市、2011）も、信頼に足る思想や社会運動であれば、〈つながり〉を求めて動員され得る（小熊、2012）という期待が寄せられてもいる。

その一方で、同様の需要から、日本型排外主義によるヘイトスピーチや、それを標榜する〈つながり〉などに関しても同様に動員される危険が指摘される（樋口、2014）側面もある。こうした状況について、若年層の〈つながり〉に対するアプローチがどのようになされ、どのように成立しているのかという慎重な分析と、それを称揚するのではなく、冷静にその機能および有効性を検討していく必要があるといえる。

5 〈つながり〉が有する諸課題

ここまで、日本的な個人化の展開の中で、〈つながり〉をキーワードに、新たな人々のネットワーク形成が注目を集めていることを確認してきた。しかし、前述の通り、それらを単に称揚するだけではなく、それらの機能および有効性を検討・分析し、課題を炙り出していく必要もあると言えるだろう。

まず、〈つながり〉への接続可能性の格差化という問題に関して言及しておく必要がある。個人化したリスク管理への対抗策として期待が集まる〈つながり〉概念だが、先述の通り、その〈つながり〉は「私」を中心とした個人的ネットワークの中で構築されると説明される（田所, 2014）。

その説明に従うのであれば、〈つながり〉はあくまで自律した個人が個人的に取り結ぶものとならざるを得ず、高度化したコミュニケーションを要請される関係性（土井, 2008）の中で、高い対人能力を有する者のみが〈つながり〉に接続でき、そうでない者は孤立せざるを得ないという格差状況に回収されてしまう危険性がある。そうなれば、個人化によって発生する格差社会のリスク解消や社会的孤立への十分な処方箋にならないばかりか、〈つながり〉の議論の内部でも、新たな格差状況を生じさせるのみになってしまいかねない。

ある種の資本を有する者にとっては、個人化した社会における自由な生き方の希望が見出せるが、有しない者にとっては将来的な展望を行うことができないとする「希望格差社会」論（山田, 2004b）などと同様に、リスクへの対応可能性に、対人能力格差という要素が加味されるようになるとすれば、〈つながり〉がそれをどう乗り越え得るのかという課題についても自覚的になる必要があると言えよう。

また、〈つながり〉の持つ機能の限定性という問題についても触れておきたい。若年層に見られる〈つながり〉の指向は、社会関係の個人化が純粋な関係性化を招き、不安定な承認関係の根拠として、趣味縁やボランティアな〈つながり〉が求められていると説明できる。こうした需要による〈つながり〉への指向は、前節までに述べてきた個人化によって生じる二種の不安（アイデンティティ不安／経済的不安）のうち、アイデンティティ不安の解消を目的とする指向であるといえる。

確かに、コミュニティ再編機能を期待される新しい〈つながり〉が力を持てば、アイデンティティ不安の解消を担うことができる可能性はある。しかし一方で、それらの形の新しい〈つながり〉が、必ずしも経済的な不安を解消し得るものであるとはいえないことについて、留意が必要であると言える。

純粋な関係性を維持するための装置として〈つながり〉が消費されるという状況は、経済的不安に対する処方箋という意味での目的性を消失しているということもできる。若年層の新しい運動体の質的調査から、集団性が運動体の目的性を消失させるという分析を行

っている先行研究も存在している（古市・本田, 2010）

パラサイト社会論に代表される言説（山田, 2004b）に現れているように、親世代の正規雇用率が高く、貯蓄や持ち家がある場合、若者の経済的不安は将来的なものに過ぎず、目下切迫したものではないということもできる。そうした場合、若者にとってはアイデンティティ不安の解消が事実上の命題となる（渡部, 2014）ため、現状で指向される〈つながり〉が、個人化社会における経済的なリスクに対応し得る形に発展するかどうかについては、大いに疑問が付されると言っている。

〈つながり〉をめぐる議論には、個人化した日本社会における様々のリスクに対抗し得る機能の期待が存在するし、その有効性についての先行研究も多岐にわたるが、こうした諸課題についての自覚的な分析についても求められていくはずである。

6 おわりに

ここまで、人々が孤立化し〈つながり〉を得られなくなっていると説明する個人化社会・リスク社会論から、その中で個人化したネットワークを人々が有機的に選択し得る社会が到来したと説明する〈つながり〉をめぐる議論の展望を行ってきた。今後は、双方の議論の有効性および、それらの議論によって対象化し得る具体的な〈つながり〉の事例研究などを通じて、いかにして人々が〈つながり〉に接続し、そこにいかなる価値を見出しているのかを分析していく必要があるだろう。その際、ここで明らかにしてきた諸課題についても自覚的な検討を行うことで、経済的な格差状況および社会関係資本等の格差がどういった形で存在し、それらが実際の〈つながり〉の創出の場にどのような影響を及ぼしているか、具体的な根拠を持って提示していく必要がある。

それにより、どういった要素が新たな〈つながり〉の創出に必要とされており、個人化社会の中の社会的排除問題に対する処方箋として何が有効なのか、必要となっているのが可視化され、流動化する時代の新たな「紐帯」の形を明確に描き出すことができるようになるのではないだろうか。

参考文献

- Beck, Ulrich, 2010, 「個人化の多様性」伊藤美登里訳, ウルリッヒ・ベック・鈴木宗徳・伊藤美登里編『リスク化する日本社会』岩波書店, 15-35.
- 土井義孝, 2008, 『友だち地獄』筑摩書房.
- 古市憲寿, 2011, 『絶望の国の幸福な若者たち』講談社.
- Giddens, Anthony, 1992, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies*, Polity Press. (=1995, 松尾精文・松川昭子訳『親密

性の変容』而立書房.)

久本憲夫・仁田道夫, 2008, 『日的雇用システム』ナカニシヤ出版.

片桐雅隆, 2011, 『自己の発見』世界思想社.

加藤久和, 2011, 『世代間格差——人口減少社会を問いなおす』筑摩書房.

毛利嘉孝, 2003, 『文化=政治——グローバリゼーション時代の空間叛乱』月曜社.

中西新太郎・高山智樹, 2009, 『ノンエリート青年の社会空間』大月書店.

小熊英二, 2012, 『社会を変えるには』講談社.

鈴木俊介, 2014, 「趣味とオンラインコミュニティ」田所承己編『〈つながる／つながらない〉の社会学』弘文堂.

田所承己, 2014, 「〈つながる／つながらない〉に対する基礎的視点」田所承己編『〈つながる／つながらない〉の社会学』弘文堂.

武川正吾, 2011, 「日本における個人化の現象——福祉国家をとおしてみる」ウルリッヒ・ベック・鈴木宗徳・伊藤美登里編『リスク化する日本社会』岩波書店, 127-139.

上野千鶴子, 1987, 「選べる縁、選べない縁」栗田靖之編『日本人の人間関係』ドメス出版.

———, 1990, 『家父長制と資本制』岩波書店.

渡部光, 2014, 「『錯綜する若者論』分析——希望に分断される若者たち」千葉大学大学院人文社会科学研究科修士論文.

———, 2015, 「若年世代問題の当事者とは誰か」尾形隆彰編『現代社会と新しい働き方』千葉大学大学院人文社会科学研究科, 46-55.

山田昌弘, 2004a, 『パラサイト社会のゆくえ』筑摩書房.

———, 2004b, 『希望格差社会』筑摩書房.